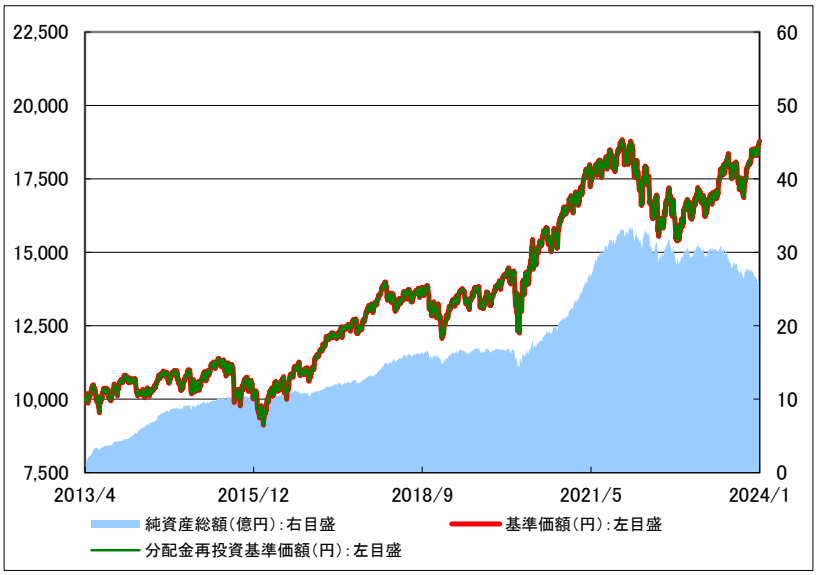
楽天みらいファンド

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 : 2013年4月2日
作成基準日 : 2024年1月31日

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※ ファンドでは、信託報酬として基本報酬額に加えて、ハイ・ウォーターマーク方式を用いた成功報酬額を受領します。
※ 詳細は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	18,783 円	+264 円
純資産総額	26.10 億円	△0.79 億円

設定来高値	18,832 円	(2021/11/17)
設定来安値	9,115 円	(2016/2/12)
当月中高値	18,783 円	(2024/1/31)
当月中安値	18,297 円	(2024/1/18)

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	+1.4%
3ヵ月	+10.8%
6ヵ月	+2.7%
1年	+11.2%
3年	+13.5%
設定来	+87.8%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。
※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金(税引前、1万口当たり)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2022年1月	2023年1月	2024年1月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。
※ ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

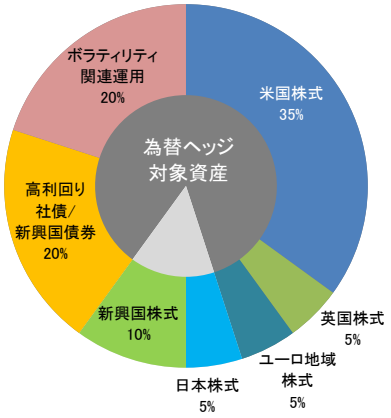
投資状況

組入資産	比率
楽天みらい・マザーファンド	100.0%
短期金融資産等	0.04%
合 計	100.0%

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

投資状況（マザーファンド）

＜基本投資配分＞



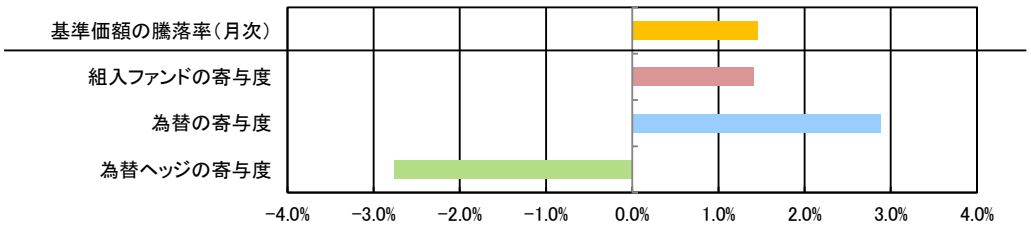
＜投資対象ファンドの組入状況＞

組入ファンド	比率
米国株式	
iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	30.4%
iシェアーズ・コア S&P 中型株 ETF	5.1%
英国株式	
iシェアーズ・コア FTSE 100 UCITS ETF	5.1%
ユーロ地域株式	
iシェアーズ・コア ユーロ・ストックス 50 UCITS ETF	5.2%
日本株式	
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	5.1%
新興国株式	
シュワブ・エマージング・マーケット株式ETF	10.0%
高利回り社債/新興国債券	
iシェアーズ 米ドル建てハイイールド社債 UCITS ETF	14.8%
iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF	4.9%
ボラティリティ関連運用	
楽天ボラティリティ・ファンド（適格機関投資家専用）	19.2%
短期金融資産等	0.2%

※ 今後、市場環境の変化等により、上記資産クラス毎の投資配分は変更される場合があります。

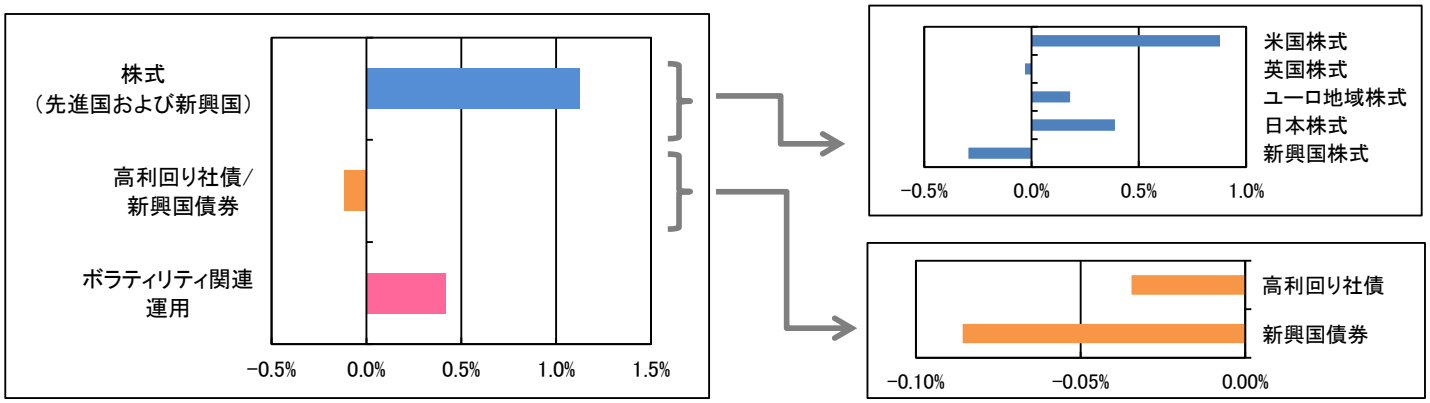
※ 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

基準価額（マザーファンド）の要因分析：月次



※「組入ファンドの寄与度」は、各組入ファンドの基準通貨ベースの騰落率と、マザーファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの時価評価金額（円ベース）の比率を掛け合わせて算出した概算値です。また、「為替の寄与度」は、各外貨建て資産の対円貨での為替評価損益額等をマザーファンドの純資産総額で除して得た概算値であり、「為替ヘッジの寄与度」は、為替予約取引における予約外貨金額の対円貨での評価損益額をマザーファンドの純資産総額で除して得た概算値です。

＜組入ファンドの寄与度（アセットクラス別）＞



※「組入ファンドの寄与度（アセットクラス別）」は、各組入ファンドの基準通貨ベースの騰落率と、マザーファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの時価評価金額（円ベース）の比率を掛け合わせて算出した概算値です。

上記「基準価額（マザーファンド）の要因分析」および「組入ファンドの寄与度（アセットクラス別）」は、基準価額の変動要因の傾向をご理解いただくために楽天投信投資顧問が算出した概算値であり、実際の変動要因を正確に説明するものではありません。

為替ヘッジ比率（為替ヘッジ対象資産）

通貨	比率
米ドル	98.1%
ユーロ	98.2%
英ポンド	98.1%

※「為替ヘッジ比率」は、為替ヘッジ対象資産（含む預金等）の円換算額に対する為替予約取引における円換算した予約外貨金額の比率を表示しています。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

市況動向

【株式市場全般】
1月のグローバル株式市場は、米国、日本中心に先進国株式市場が総じて堅調な地合いとなった一方、新興国株式市場では中国の軟調ぶりが目立ちました。
株式市場は昨年末にかけて、米国の金融引き締め政策の転換を織り込む動きが広がり騰勢を強めました。しかし、年が明けると、市場では急速に進んだ利下げへの織り込みを自律反発的に修正する流れが見えたほか、FRB（米連邦準備制度理事会）高官の市場の期待を押し戻すような発言もあり、月前半の米国株式は上値が重い展開となりました。また、早期の利下げ期待が後退していくなか、12月は大きく低下していた米10年国債利回りが、月下旬にかけて12月の低下分をほぼ取り戻す水準まで上昇したことも、株価の上値を抑える材料となりました。
しかし、当月も米国経済の底堅さが維持されていることを示す経済指標が相次いだほか、インフレ指標も引き続きディスインフレ（インフレ低下）の傾向を示したことから、米国経済への楽観が広がり、月後半に株式市場を再び押し上げる展開となりました。
また、日本株式は、月前半に大きく上昇し、後半はもみ合う推移となったものの、主要国のなかでは特に良好な推移となり、米国株式を大幅に上回る上昇率となりました。
一方、中国株式市場は、月初から売り圧力が優勢な展開が続き、好調な日米株式と対照的な推移となりました。
2023年12月は、FRBが早期に利下げサイクルに転じるとの観測が強まり、株価は大きく上昇しました。特に12月中旬以降は、FOMC（米連邦公開市場委員会）でインフレ見通しの下方修正や、メンバーが見込む利下げ幅が従来と比べて拡大したこと等を受け、市場の利下げ期待は一段と大きく膨らみ、将来の政策金利を予想して取引されるFF（フェデラル・ファンド）金利先物市場は、2024年3月に0.25%の利下げが実施され、2024年末までに1.5%の利下げが行われることを完全に織り込むに至りました。なお、12月のFOMCで見通しとして示された2024年中の利下げ幅（の中央値）は0.75%であり、FRBの見通しを大きく上回るペースでの利下げが予想されました。
しかし、当月に入ると、こうした行き過ぎともいえる利下げ期待の巻き戻しや、利下げ期待の拡大を受けた大幅な金利低下の反動やスピード調整ともいえる動きが見られ、月前半は米国株式の騰勢が鈍る推移となりました。FRB高官が、金融緩和に向けて急がず忍耐強く判断する姿勢を示唆する等、市場の早期利下げ期待を控えめながらも押し戻すような発言を繰り返したことも、株価の上昇を抑制する材料となりました。こうした揺り戻しを受け、FF金利先物市場では、月後半になると（前月末には100%の実施確率で織り込まれていた）3月の利下げ開始への織り込みが50%を下回る水準まで低下しました。
しかし、当月も雇用関連の統計が底堅さを維持するなか、消費者信頼感の改善が見られ、米小売売上高や住宅着工、10-12月米実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上振れるなど、米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待を高める経済指標が続きました。一方で、インフレ期待の低下や、米PPI（卸売物価指数）の市場予想を下回る低下、FRBが重視する米コアPCE（個人消費支出）価格指数の前年比上昇率が21年3月以来となる3%割れとなり、6ヵ月前比年率の伸び率がFRBの目標水準と同程度の1.9%まで低下するなど、ディスインフレ傾向の継続が確認されたことから、FRBが経済環境を見ながら景気減速に対して先手を打つ形で予防的に利下げを実施するとの期待が強まり、投資家の買い安心感につながりました。
米国株式は月後半に上昇基調を強めましたが、日本株式は月前半に大きく値を上げました。日本銀行が金融政策の正常化に慎重との見方が広がり、円安が進んだことや、中国からの資金流出が続くなかで、海外投資家が中国株から日本株式に資金を振り替える動きも注目されました。
一方、中国では、長引く不動産市況の調整局面の「底」が見えないにもかかわらず、政府がより強力な景気刺激策の導入に消極的との見方が根強く、中国株式から資金を引き揚げる動きが目立ちました。米中対立に起因する各種規制や中国政府の企業統制の不透明感等のリスクに加え、低迷が続く中国経済そのものへの懸念から、グローバル投資家において中国への投資割合を減じる動きも、相場軟調の背景として指摘されています。

【米国株式】
米国株式市場は、S&P500指数やダウ工業株30種平均が月後半に連日で史上最高値を更新する展開となりました。S&P500指数は、1月18日以降6営業日連続で上昇し、その上昇過程で約2年振りに最高値を更新しました。

【欧州株式】
欧州株式市場も月前半は騰勢に欠ける冴えない推移となりましたが、月下旬以降持ち直す推移となりました。欧州地域の景況感指数には底打ちの兆しは見えるものの、実際の経済活動の内容を示すハードデータの持ち直しに乏しいなか、ECB（欧州中央銀行）のラガルド総裁ほか高官から早期の利下げ期待を牽制する発言が多く見られ、月前半の株価は弱含みました。しかし、ECBは月下旬の理事会で3会合連続で主要な政策金利を据え置いたものの、声明文や記者会見でインフレ見通しや賃金上昇へ懸念を弱めるコメントが散見されたことから、総じてハト派（金融引き締めに慎重）な内容と受け止められ、株価の買い材料となりました。また、時価総額が大きい半導体製造装置大手ASMLや高級ブランド世界最大手LVMHモエヘネシー・ルイヴィトンなどが好決算を受けて急騰したことも株式指数を押し上げました。

【日本株式】
日本株式市場は、TOPIX（東証株価指数）、日経平均株価とも前月末比大幅に上昇し、いずれも1990年2月以来、33年11ヵ月ぶりの高値を更新しました。株価は、月前半に大きく上昇しました。元日に発生した能登半島地震の影響等を背景に、日本銀行が早期のマイナス金利解除を見送るとの観測が広がったことや、それとともに円安／米ドル高が進んだことが好感され株価が押し上げられました。また、株価指数が節目の水準を超えて上昇したことで、海外投機筋からの買い意欲が高まったことも株高を加速させたと見られます。月後半は、日本銀行金融政策決定会合を経て、早期の政策正常化が意識され、円安／米ドル高傾向も一服したことから、株価の騰勢は落ち着き、高値圏でもみ合う推移となりました。

【新興国株式】
新興国株式指数は、組入比率が最も大きい中国株式の大幅な調整により押し下げられました。
当月も中国では主要都市での住宅販売が大幅に減速するなど、不動産市況の調整に区切りがついていないことが示されたほか、小売売上高や実質GDP成長率など主要指標が下振れし、中国信託大手の破綻申請も伝わるなど、中国景気の先行き懸念が燻り続けました。月下旬には、中国当局が株価安定基金の設立を検討しているとの報道や人民銀行総裁が預金準備率の引き下げを発表するなどしたことから下げ渋る局面もあったものの、米大統領選挙の有力候補であるトランプ前大統領による中国製品に高関税を課すとの発言や米国による中国企業を念頭においた人工知能関連の規制強化案が伝わり、米中対立への警戒があらためて強まるなか、月末にかけて再び下落圧力が優勢となる展開となりました。

【米ドル建て高利回り社債】
当月の米ドル建て高利回り社債指数は、まとまった方向感に乏しい推移となりました。指数と感応度の高い米国債利回りは、米国の早期利下げ期待が巻き戻されるなかで前月までの低下基調が一服しました。スプレッド（米国債利回りに対する上乗せ金利）は、月初に拡大した後、米国株式市場の持ち直しとともに縮小傾向となりましたが、年初で起債が急増したこと等が重しとなり、前月末との比較では小動きとなりました。

【米ドル建て新興国ソブリン債】
当月の米ドル建て新興国ソブリン債指数は、月初にやや大きめに調整したのち、もみ合う推移となりました。指数と感応度の高い米10年国債利回りは、FRBによる早期利下げ観測が後退したことで月下旬まで上昇基調となり、指数を下押しし続けました。また、スプレッドが2023年末にかけての大幅な改善の反動で年初に拡大して指数を押し下げたほか、米ドル建て新興国ソブリン債市場からの資金流出傾向が続いたことも指数の上値を抑えました。

【VIX】
当月のVIXは、前月に比べて変動幅がやや拡大したものの、月を通してほぼ15ポイント以下の低位な水準で推移しました。VIX先物においては、前月に続き、限月の近いものほど先物価格が低くなる傾向（コンタンゴ）が月を通してはっきりと観測されました。

運用概況・今後の運用方針

＜運用概況（マザーファンド）＞
当月は、新興国株式に投資するETFのほか、米ドル建て高利回り社債や新興国ソブリン債に投資する債券ETFもマイナス寄与となったものの、米国株式に投資するETFや日本株式に投資するETFが堅調な推移となり、基準価額を押し上げました。
ボラティリティ関連運用においては、月を通してVIX先物の売り持ちを維持し、VIX先物市場でコンタンゴが保たれるなか、収益を積み重ねました。
為替ヘッジ対象資産に対するヘッジ比率は従来同様、高水準を維持しています。日次の基準価額の変動度合い（リスク）も、引き続き想定の範囲内でコントロールされております。
（※基準価額への反映を考慮した期間の市場動向に基づいて作成しております。）

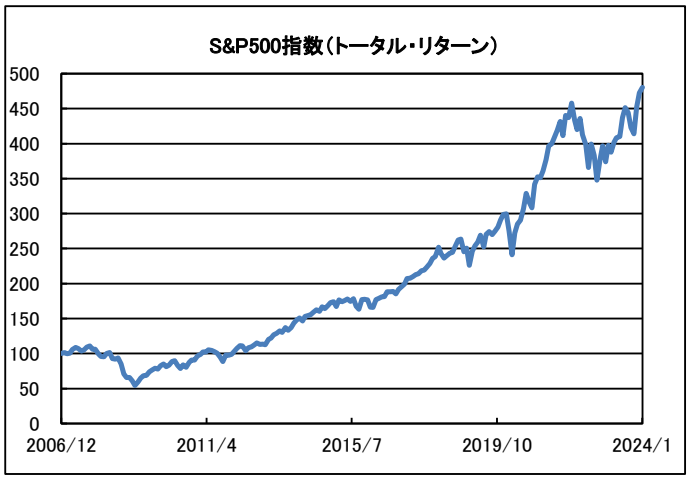
＜今後の運用方針（マザーファンド）＞
引き続き資産クラス毎の基本組入比率を維持すべく、投資対象とするETF等を高位に組入れていく予定です。
今後も為替ヘッジ対象資産へのヘッジ比率を高位に保ち、先進国通貨の為替リスクを抑制してまいります。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

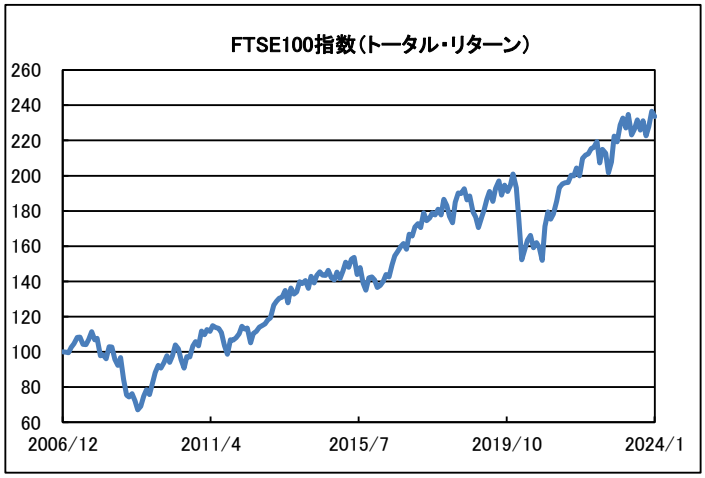
（ご参考）主要指数の推移

（2024年1月末現在）

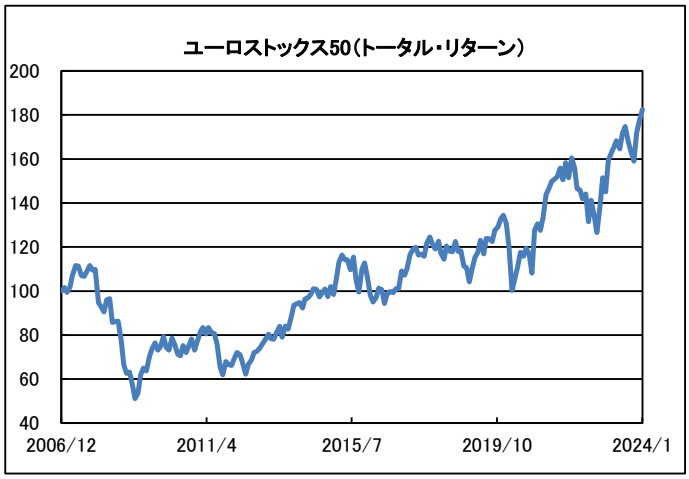
＜米国株式＞ （米ドルベース）



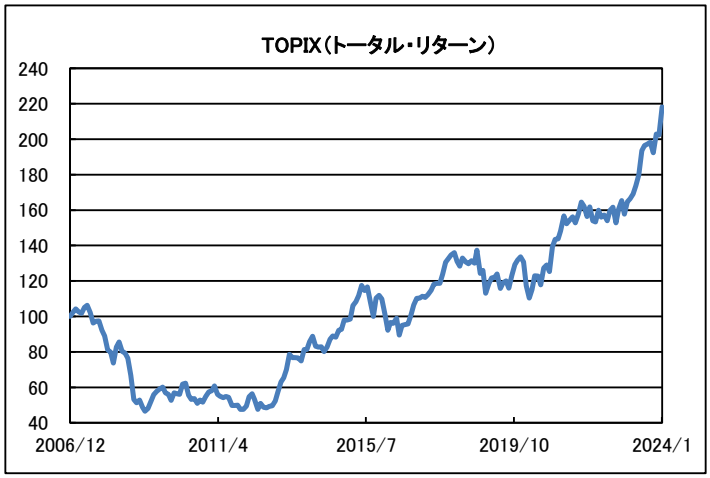
＜英国株式＞ （英ポンドベース）



＜ユーロ地域株式＞ （ユーロベース）



＜日本株式＞ （円ベース）

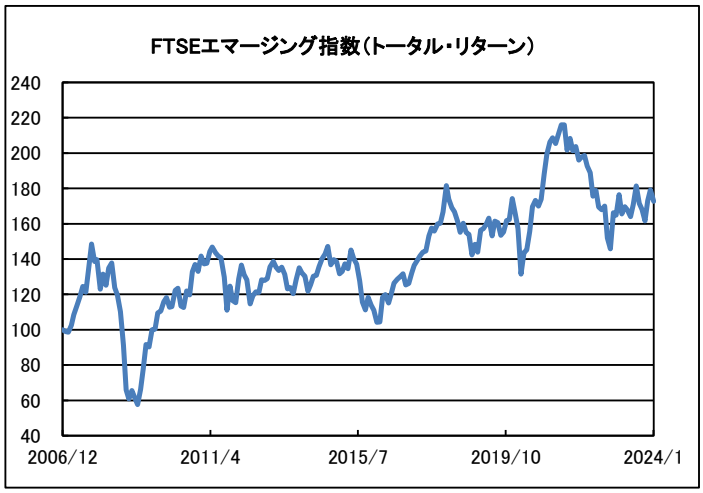


※ いずれも2006年12月末を100として指数化。
出所：Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

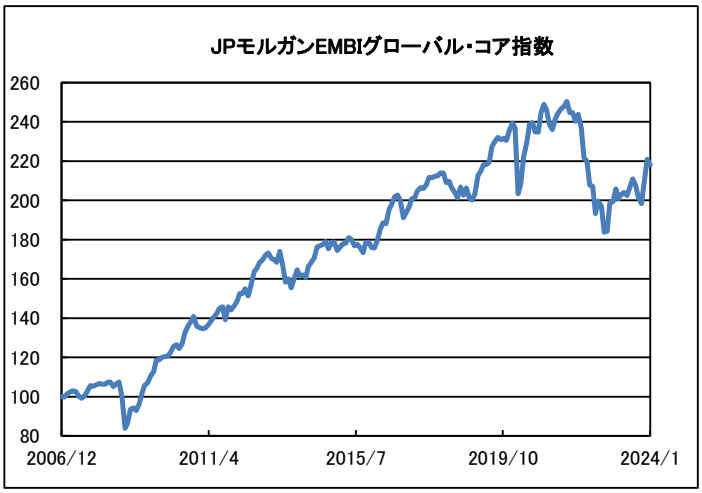
（ご参考）主要指数の推移

（2024年1月末現在）

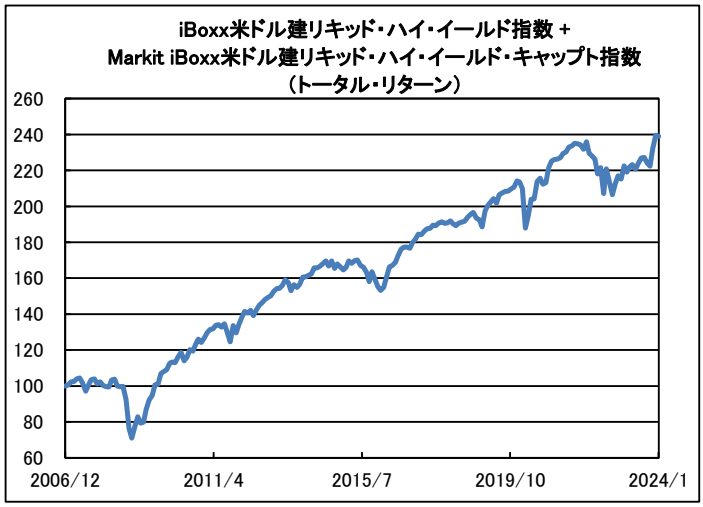
＜新興国株式＞ （米ドルベース）



＜新興国債券＞ （米ドルベース）

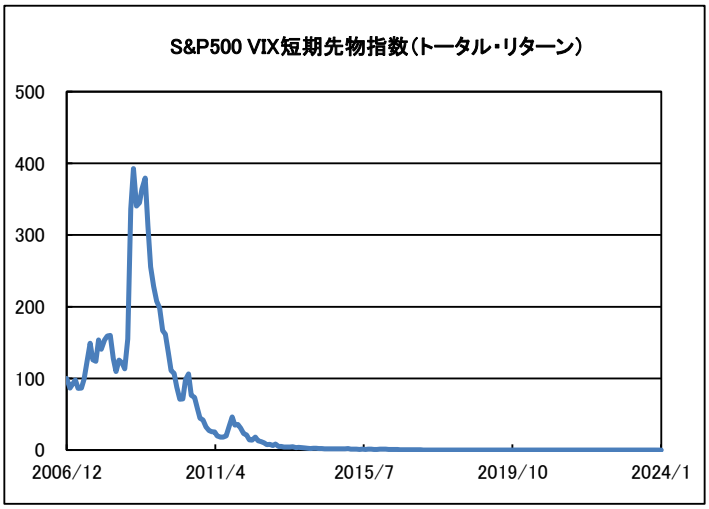


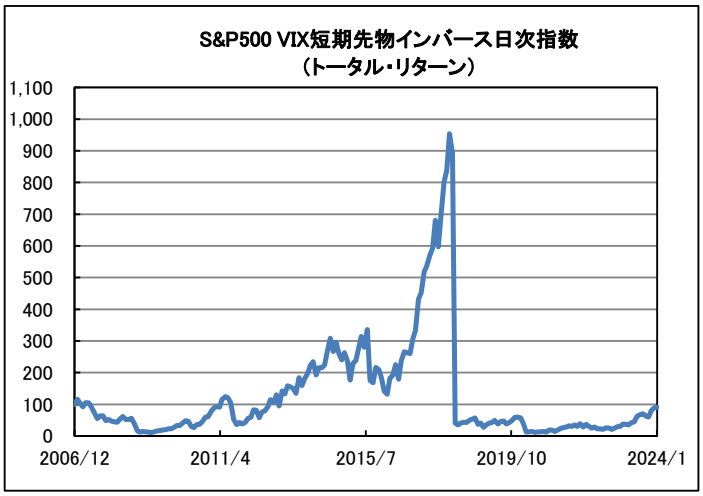
＜高利回り社債＞ （米ドルベース）



※ 高利回り社債の指数については、投資対象ETFが参照する指数であるMarkit iBoxx米ドル建リキッド・ハイ・イールド・キャップト指数の算出開始が2009年6月からであるため、それ以前はiBoxx米ドル建リキッド・ハイ・イールド指数の騰落率を使用。

＜ボラティリティ関連運用＞ （米ドルベース）





※ ボラティリティ関連運用については、マザーファンドにおいて、VIX先物のエクスポージャーをよりアクティブに変化させる運用を行う「楽天ボラティリティ・ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象としております。

※ いずれも2006年12月末を100として指数化。
出所：Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

ファンドの特色

1. マザーファンドへの投資を通じて、主として、世界（日本を含みます。）の株式*1を投資対象とする投資信託証券および世界の債券*2を投資対象とする投資信託証券、オルタナティブ運用*3を行う投資信託証券に分散投資を行います。
   *1 新興国の企業の発行する株式（新興国株式）を含みます。
   *2 世界の高利回り社債（ハイ・イールド債）および新興国の公社債（新興国債券）を含みます。
   *3 世界各国の債券先物取引、株価指数先物取引、金利先物取引、商品先物取引、為替予約取引、およびボラティリティ指数先物取引等を通じて、それらの価格の動きを活用し収益獲得を目指す手法（マネージド・フューチャー）や、ボラティリティ関連指数連動運用、多くの伝統的資産の価格が急落するような局面において収益機会を追求する投資手法（イベントリスク・ヘッジ運用）、リート、マスター・リミテッド・パートナーシップ等の株式類似の価格変動特性と相対的に高い利回りを兼ね備えているとされる資産（ハイブリッド資産）を実質的に投資対象とする運用等を含みます。
2. マザーファンドを通じて、実質組入外貨建資産の割合に応じて為替ヘッジを行います。ヘッジ比率は前もって制限を設けず、円ベースでのリスク管理と長期的収益獲得の可能性を重視しながら決定します。当該外貨建資産の通貨ではなく米ドル等他通貨を用いた代替ヘッジを行うこともあります。

※ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

ファンドがマザーファンドを通じて実質的に投資する投資信託証券に組入れられた有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

【価格変動リスク】
取引所に上場されている投資信託証券は、上場株式と同様に市場で取引が行われ、価格が決定されます。ファンドはこうした上場投資信託証券にも投資しますので、市場価格の変動の影響を受けます。

【株価変動リスク】
株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には株式やその派生商品を投資対象とする場合がありますが、その場合はこれらの影響を受けます。

【金利変動リスク】
債券（公社債等）は、市場金利の水準の動向により価格が変動します。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には債券やその派生商品を投資対象とする場合があるため、その場合にはこれらの影響を受けます。

【信用リスク】
投資信託証券への投資を通じて、実質的に投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により有価証券等の価格が下落すると、基準価額の下落要因となります。高利回り社債や新興国債等の格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や債務不履行が生じるリスクが高いと想定されます。

【為替変動リスク】
ファンドは投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する外貨建資産について、部分的に為替ヘッジを行いますが、完全にはヘッジしませんので、為替変動の影響を受けます。また、投資信託証券への投資を通じて、各国通貨やそれら為替レートの派生商品を投資対象とする場合がありますが、その場合は投資対象としている為替レートの変動は基準価額の変動要因となります。

【新興国リスク】
エマージング・マーケット（新興国市場）の株式や債券に投資する場合には、特有のリスク（政治・社会的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等）が想定されるため、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【ボラティリティ変動リスク】
投資信託証券への投資を通じて、実質的に各国の株式・債券等資産価格のボラティリティに連動する金融商品を投資対象とする場合があります。そうした金融商品は一般に当該資産を原資産とするオプション市場におけるインプライド・ボラティリティ*を参照しますが、当該資産の変動やそれに対する市場参加者の思惑によって大きく変動することがあり、それを参照する金融商品の変動が基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
＊ インプライド・ボラティリティとは、オプション価格から逆算される、市場参加者が想定する資産価格のボラティリティをいいます。

【流動性リスク】
取引所に上場されている投資信託証券を売却あるいは購入しようとする際に、また上場・非上場を問わず組入投資信託証券を通じて実質的に投資している資産を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能となるリスクがあります。例えば、市況動向や市場における流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入れている取引所に上場されている投資信託証券を、あるいは実質的に投資している投資対象を、市場実勢より不利な価格で処分しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。また、組入投資信託証券の直接解約を申し込む場合、市場の流動性の状況によっては解約金の受け取りに遅延が発生し、その場合には、ファンドの負担により資金借入の必要が生じ得ます。
このように、換金の申込みの受付が中止となる可能性や換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

投資リスク

《その他留意点》

- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金移動等に伴う売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
  ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社または販売会社でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降に受益者にお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク、ロンドン証券取引所の休業日およびニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日にあたる場合は、申込みの受付を行いません。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、実質的に投資している投資信託証券の解約または換金の中止ならびに当該投資信託証券の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、購入・換金申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（2013年4月2日設定） ※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。
繰上償還	委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年1月20日（ただし休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（ただし休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づき分配を行うことがあります。必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。 ※2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

インターネットを通じたお申込みの場合、原則として購入時手数料はかかりません。販売会社営業員や金融商品仲介業者等の特定の担当者がいる場合、3.30%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.15%を乗じて得た額

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用（信託報酬）の総額は、(1)基本報酬額に(2)成功報酬額を加算して得た額とします。

(1)基本報酬額

計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.22%（税抜0.2%）の率を乗じて得た額とします。

(2)成功報酬額

ハイ・ウォーターマークを超えた場合に、その超過額に13.20%（税抜12.0%）を乗じて得た額とします。
ただし、一計算期間につき、ハイ・ウォーターマークの1.10%（税抜1.00%）となる額を上限とします。

■ 投資対象とする投資信託証券における報酬

年0.14%程度

2023年7月末現在。今後、投資内容によりこの数値は変動します。

■ その他の費用・手数料

信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料および外貨建資産保管費用等が支払われます。
※ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。
※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　楽天投信投資顧問株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1724号
加　入　協　会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。

・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。